



平成 27 年 5 月 25 日

各 位

会社名 新日本建設株式会社
代表者名 代表取締役社長 高見 克司
(コード番号 1879 東証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員管理本部長 高橋 苗樹
(TEL. 043-213-1111)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 27 年 5 月 15 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 2 月 10 日付「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所を明確にするため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月10日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,185	3.4	2,525	7.1	2,275	22.6	1,288	1.8
22年3月期第3四半期	39,820	20.0	2,357	144.8	1,856	39.3	1,265	87.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	21.19	—
22年3月期第3四半期	20.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	%
23年3月期第3四半期	73,361	17,426	23.1	289.41
22年3月期	76,893	17,291	21.8	273.32

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 16,920百万円 22年3月期 16,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.0	3,000	37.0	2,500	60.4	1,500	107.7	24.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期30	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	23年3月期30	2,895,826株	22年3月期	95,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期30	60,796,749株	22年3月期30	61,265,581株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10
個別受注実績	10
(参考)個別受注実績内訳	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレ状態にあることに加え、長引く円高や資材価格が上昇傾向にある等の下振れ要因も依然として残るものの、中国を中心としたアジア経済が堅調に推移したこと等から企業収益の改善が続くとともに、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気の先行きに一部明るい兆しが出てきております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は低調に推移しておりますが、民間市場においては、首都圏の分譲マンション着工戸数及び供給戸数が増加傾向にあることに加え、引続き首都圏のマンション契約率が好調を維持している等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.4%増の411億85百万円、営業利益は前年同四半期比7.1%増の25億25百万円、経常利益は前年同四半期比22.6%増の22億75百万円、四半期純利益は前年同四半期比1.8%増の12億88百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡し第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや社会福祉法人等発注の福祉施設案件、企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したことから、完成工事高は320億61百万円、セグメント利益は27億30百万円となりました。

(開発事業等)

繰越案件の販売が順調に進捗したことに加え、前連結会計年度に開発を再開した新規販売案件の引渡開始等、分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は91億23百万円、セグメント利益は1億83百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億10百万円減少し、580億26百万円となりました。これは、主として自社開発物件の工事の進捗及び新規事業用地の仕入により開発事業等支出金が57億18百万円増加し、分譲マンション販売が好調だったことから販売用不動産が69億93百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14億22百万円減少し、153億34百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて35億32百万円減少し、733億61百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億97百万円増加し、392億35百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が77億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116億64百万円減少し、166億99百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が117億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて36億67百万円減少し、559億34百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円増加し、174億26百万円となりました。これは、主として利益剰余金が8億59百万円増加したこと及び自己株式を5億60百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,026	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	18,848	16,490
販売用不動産	6,241	13,234
未成工事支出金	530	1,065
開発事業等支出金	18,386	12,668
材料貯蔵品	55	52
繰延税金資産	173	244
その他	1,832	375
貸倒引当金	△67	△72
流動資産合計	58,026	60,136
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,395	8,374
減価償却累計額	△1,712	△1,369
建物・構築物(純額)	6,682	7,005
機械及び装置	107	94
減価償却累計額	△52	△46
機械及び装置(純額)	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	273	267
減価償却累計額	△242	△235
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	30	31
土地	6,892	6,892
その他	34	34
減価償却累計額	△10	△5
その他(純額)	23	29
有形固定資産合計	13,684	14,006
無形固定資産	154	231
投資その他の資産		
投資有価証券	627	677
繰延税金資産	108	77
その他	770	1,804
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	1,495	2,518
固定資産合計	15,334	16,756
資産合計	73,361	76,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,004	16,744
短期借入金	18,704	11,004
未払法人税等	708	561
未成工事受入金	813	1,414
開発事業等受入金	719	267
賞与引当金	126	238
完成工事補償引当金	53	47
工事損失引当金	—	19
その他	1,105	939
流動負債合計	39,235	31,238
固定負債		
長期借入金	15,479	27,182
退職給付引当金	389	363
役員退職慰労引当金	156	160
繰延税金負債	436	438
その他	237	217
固定負債合計	16,699	28,363
負債合計	55,934	59,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	10,587	9,727
自己株式	△577	△17
株主資本合計	17,096	16,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	69
為替換算調整勘定	△214	△122
評価・換算差額等合計	△176	△52
少数株主持分	506	546
純資産合計	17,426	17,291
負債純資産合計	73,361	76,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,931	32,061
開発事業等売上高	6,889	9,123
売上高合計	39,820	41,185
売上原価		
完成工事原価	29,366	28,169
開発事業等売上原価	5,813	8,186
売上原価合計	35,180	36,356
売上総利益		
完成工事総利益	3,565	3,892
開発事業等総利益	1,075	936
売上総利益合計	4,640	4,829
販売費及び一般管理費	2,282	2,303
営業利益	2,357	2,525
営業外収益		
受取利息	13	69
受取配当金	8	9
その他	39	19
営業外収益合計	61	98
営業外費用		
支払利息	457	339
為替差損	73	0
その他	32	8
営業外費用合計	563	348
経常利益	1,856	2,275
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取和解金	—	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
投資有価証券評価損	8	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	8	4
税金等調整前四半期純利益	1,847	2,291
法人税、住民税及び事業税	249	946
法人税等調整額	332	57
法人税等合計	582	1,004
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,287
少数株主損失(△)	△0	△1
四半期純利益	1,265	1,288

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,432	10,718
開発事業等売上高	2,352	1,997
売上高合計	11,784	12,716
売上原価		
完成工事原価	8,388	9,551
開発事業等売上原価	1,906	1,685
売上原価合計	10,294	11,236
売上総利益		
完成工事総利益	1,044	1,167
開発事業等総利益	445	312
売上総利益合計	1,490	1,479
販売費及び一般管理費	702	722
営業利益	787	757
営業外収益		
受取利息	0	22
受取配当金	4	4
その他	27	3
営業外収益合計	32	30
営業外費用		
支払利息	146	109
為替差損	△22	0
その他	15	1
営業外費用合計	139	110
経常利益	679	677
特別利益		
受取和解金	—	20
特別利益合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	679	697
法人税、住民税及び事業税	124	251
法人税等調整額	151	57
法人税等合計	276	309
少数株主損益調整前四半期純利益	—	388
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	403	388

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,847	2,291
減価償却費	451	372
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19
その他の引当金の増減額(△は減少)	△119	△106
受取利息及び受取配当金	△22	△79
為替差損益(△は益)	73	0
支払利息	457	339
投資有価証券評価損益(△は益)	8	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,313	△2,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	1,677
仕入債務の増減額(△は減少)	300	270
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	571	△149
その他	△1,571	△319
小計	3,711	1,984
利息及び配当金の受取額	209	13
利息の支払額	△451	△329
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△86	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△15	△46
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	—	15
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	1,004	1
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,120	63,920
短期借入金の返済による支出	△55,320	△63,720
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△10,703	△4,203
自己株式の取得による支出	△0	△560
配当金の支払額	△393	△399
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,800	△4,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,066	△4,050
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,452	12,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント利益	<u>2,730</u>	<u>183</u>	<u>2,913</u>	△388	<u>2,525</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得いたしました。その取得価額は560百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は577百万円となっております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第3四半期	38,570百万円	7.9%
平成22年3月期第3四半期	35,753百万円	△19.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住宅	17,057	47.7%	14,347	37.2%	△2,710	△15.9%
	事務所・店舗	2,954	8.3%	2,144	5.6%	△809	△27.4%
	官公庁舎	3,634	10.2%	2,220	5.7%	△1,413	△38.9%
	その他	1,737	4.9%	4,348	11.3%	2,610	150.2%
	土木	160	0.4%	23	0.1%	△136	△85.1%
	計	25,544	71.5%	23,084	59.9%	△2,460	△9.6%
開発事業等	10,208	28.5%	15,485	40.1%	5,277	51.7%	
合計	35,753	100.0%	38,570	100.0%	2,817	7.9%	

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。

(訂正前)



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月10日

上場会社名 新日本建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1879

URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金網 一男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 高橋 苗樹

TEL 043-213-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	41,185	3.4	2,407	4.0	2,092	15.3	1,163	△3.7
22年3月期第3四半期	39,820	20.0	2,315	149.9	1,814	39.9	1,208	89.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	19.15	—
22年3月期第3四半期	19.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	%
23年3月期第3四半期	84,175	28,554	33.3	479.74
22年3月期	87,874	28,543	31.9	456.97

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,048百万円 22年3月期 27,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	4.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,000	8.0	3,000	4.2	2,500	11.5	1,500	17.7	24.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期30	61,360,720株	22年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	23年3月期30	2,895,826株	22年3月期	95,461株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期30	60,796,749株	22年3月期30	61,265,581株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
四半期個別受注の概況	10
個別受注実績	10
(参考)個別受注実績内訳	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、デフレ状態にあることに加え、長引く円高や資材価格が上昇傾向にある等の下振れ要因も依然として残るものの、中国を中心としたアジア経済が堅調に推移したこと等から企業収益の改善が続くとともに、個人消費や設備投資は持ち直してきており、景気の先行きに一部明るい兆しが出てきております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、引続き官公庁工事は低調に推移しておりますが、民間市場においては、首都圏の分譲マンション着工戸数及び供給戸数が増加傾向にあることに加え、引続き首都圏のマンション契約率が好調を維持している等、徐々に持ち直してきている状況にあります。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比3.4%増の411億85百万円、営業利益は前年同四半期比4.0%増の24億7百万円、経常利益は前年同四半期比15.3%増の20億92百万円、四半期純利益は前年同四半期比3.7%減の11億63百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡ししが第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

大手デベロッパー発注のマンションや社会福祉法人等発注の福祉施設案件、企画提案型の土地有効活用案件、教育施設等の耐震補強工事などが順調に進捗したことから、完成工事高は320億61百万円、セグメント利益は26億84百万円となりました。

(開発事業等)

繰越案件の販売が順調に進捗したことに加え、前連結会計年度に開発を再開した新規販売案件の引渡開始等、分譲マンション販売が好調に推移したことから、開発事業等売上高は91億23百万円、セグメント利益は1億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて33億59百万円減少し、690億17百万円となりました。これは、主として自社開発物件の工事の進捗及び新規事業用地の仕入により開発事業等支出金が59億11百万円増加し、分譲マンション販売が好調だったことから販売用不動産が72億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億39百万円減少し、151億58百万円となりました。これは、主として固定資産の減価償却実施によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて36億98百万円減少し、841億75百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて79億43百万円増加し、390億98百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済期限が一年以内となったことにより短期借入金が77億円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて116億53百万円減少し、165億22百万円となりました。これは、主として短期借入金への振替及び余剰資金の返済により長期借入金が117億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて37億9百万円減少し、556億21百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、285億54百万円となりました。これは、主として利益剰余金が7億35百万円増加したこと及び自己株式を5億60百万円取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月18日に公表しました通期の業績予想等に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6百万円であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載しておりません。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,026	16,077
受取手形・完成工事未収入金等	18,848	16,490
販売用不動産	21,434	28,685
未成工事支出金	530	1,065
開発事業等支出金	15,373	9,462
材料貯蔵品	55	52
繰延税金資産	168	239
その他	646	375
貸倒引当金	△67	△72
流動資産合計	69,017	72,376
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,500	8,479
減価償却累計額	△1,726	△1,377
建物・構築物（純額）	6,774	7,102
機械及び装置	107	94
減価償却累計額	△52	△46
機械及び装置（純額）	55	47
車両運搬具及び工具器具備品	273	267
減価償却累計額	△242	△235
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	30	31
土地	6,589	6,589
その他	34	34
減価償却累計額	△10	△5
その他（純額）	23	29
有形固定資産合計	13,473	13,800
無形固定資産	191	304
投資その他の資産		
投資有価証券	627	677
繰延税金資産	107	71
その他	770	684
貸倒引当金	△12	△41
投資その他の資産合計	1,493	1,392
固定資産合計	15,158	15,497
資産合計	84,175	87,874

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,004	16,744
短期借入金	18,704	11,004
未払法人税等	583	490
未成工事受入金	813	1,414
開発事業等受入金	719	267
賞与引当金	126	238
完成工事補償引当金	53	47
工事損失引当金	—	19
その他	1,093	926
流動負債合計	39,098	31,154
固定負債		
長期借入金	15,479	27,182
退職給付引当金	385	349
役員退職慰労引当金	156	160
繰延税金負債	263	266
その他	237	217
固定負債合計	16,522	28,176
負債合計	55,621	59,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	21,714	20,979
自己株式	△577	△17
株主資本合計	28,224	28,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	69
為替換算調整勘定	△214	△122
評価・換算差額等合計	△176	△52
少数株主持分	506	546
純資産合計	28,554	28,543
負債純資産合計	84,175	87,874

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	32,931	32,061
開発事業等売上高	6,889	9,123
売上高合計	39,820	41,185
売上原価		
完成工事原価	29,366	28,174
開発事業等売上原価	5,819	8,257
売上原価合計	35,186	36,431
売上総利益		
完成工事総利益	3,565	3,887
開発事業等総利益	1,069	865
売上総利益合計	4,634	4,753
販売費及び一般管理費	2,319	2,345
営業利益	2,315	2,407
営業外収益		
受取利息	13	3
受取配当金	8	9
その他	39	19
営業外収益合計	61	32
営業外費用		
支払利息	457	339
為替差損	73	0
その他	32	8
営業外費用合計	563	348
経常利益	1,814	2,092
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取和解金	—	20
特別利益合計	0	20
特別損失		
投資有価証券評価損	21	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
その他	—	0
特別損失合計	21	4
税金等調整前四半期純利益	1,792	2,107
法人税、住民税及び事業税	249	891
法人税等調整額	334	52
法人税等合計	584	944
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,162
少数株主損失 (△)	△0	△1
四半期純利益	1,208	1,163

(第3四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	9,432	10,718
開発事業等売上高	2,352	1,997
売上高合計	11,784	12,716
売上原価		
完成工事原価	8,388	9,553
開発事業等売上原価	1,908	1,725
売上原価合計	10,296	11,279
売上総利益		
完成工事総利益	1,044	1,165
開発事業等総利益	443	272
売上総利益合計	1,488	1,437
販売費及び一般管理費	715	736
営業利益	773	701
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	4	4
その他	27	3
営業外収益合計	32	8
営業外費用		
支払利息	146	109
為替差損	△22	0
その他	15	1
営業外費用合計	139	110
経常利益	665	599
特別利益		
受取和解金	—	20
特別利益合計	—	20
税金等調整前四半期純利益	665	619
法人税、住民税及び事業税	124	226
法人税等調整額	151	55
法人税等合計	276	282
少数株主損益調整前四半期純利益	—	337
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純利益	389	337

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,792	2,107
減価償却費	457	377
のれん償却額	109	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△34
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	36
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19
その他の引当金の増減額(△は減少)	△119	△106
受取利息及び受取配当金	△22	△13
為替差損益(△は益)	73	0
支払利息	457	339
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4
売上債権の増減額(△は増加)	1,313	△2,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	301	1,741
仕入債務の増減額(△は減少)	300	270
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	571	△149
その他	△1,571	△318
小計	3,711	1,984
利息及び配当金の受取額	209	13
利息の支払額	△451	△329
法人税等の還付額	213	79
法人税等の支払額	△86	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,595	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△15	△46
有形固定資産の売却による収入	4	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の償還による収入	—	15
貸付けによる支出	△40	—
貸付金の回収による収入	1,004	1
無形固定資産の取得による支出	△18	△1
その他	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,230	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	47,120	63,920
短期借入金の返済による支出	△55,320	△63,720
長期借入れによる収入	10,500	—
長期借入金の返済による支出	△10,703	△4,203
自己株式の取得による支出	△0	△560
配当金の支払額	△393	△399
その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,800	△4,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,066	△4,050
現金及び現金同等物の期首残高	17,518	16,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,452	12,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業並びに不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業により、事業活動を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	32,061	9,123	41,185	—	41,185
セグメント利益	<u>2,684</u>	<u>111</u>	<u>2,795</u>	△388	<u>2,407</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△388百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月16日付で自己株式2,800千株を取得いたしました。その取得価額は560百万円であり、その結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は577百万円となっております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第3四半期	38,570百万円	7.9%
平成22年3月期第3四半期	35,753百万円	△19.8%

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額となっております。

②%表示は、前年同四半期増減率となっております。

(参考) 個別受注実績内訳

区分	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日 平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日 平成22年12月31日)		比較増減額 (百万円)	増減率 (%)	
	受注高 (百万円)	構成比率 (%)	受注高 (百万円)	構成比率 (%)			
建設事業	住宅	17,057	47.7%	14,347	37.2%	△2,710	△15.9%
	事務所・店舗	2,954	8.3%	2,144	5.6%	△809	△27.4%
	官公庁舎	3,634	10.2%	2,220	5.7%	△1,413	△38.9%
	その他	1,737	4.9%	4,348	11.3%	2,610	150.2%
	土木	160	0.4%	23	0.1%	△136	△85.1%
	計	25,544	71.5%	23,084	59.9%	△2,460	△9.6%
開発事業等	10,208	28.5%	15,485	40.1%	5,277	51.7%	
合計	35,753	100.0%	38,570	100.0%	2,817	7.9%	

(注) 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。